



平成30年3月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成29年7月31日

上場会社名 株式会社ツカモトコーポレーション
 コード番号 8025 URL <http://www.tsukamoto.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 阿久津 和行

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役本部担当 (氏名) 小林 史郎

TEL 03-3279-1330

四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	3,871	24.9	298		313		443	
29年3月期第1四半期	5,156	8.7	177		185		122	

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 593百万円 (%) 29年3月期第1四半期 464百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第1四半期	11.13	
29年3月期第1四半期	3.07	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	27,426	11,295	41.2
29年3月期	27,966	10,822	38.7

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 11,295百万円 29年3月期 10,822百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期				3.00	3.00
30年3月期					
30年3月期(予想)				30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成29年10月1日を効力発生日として普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定であるため、平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計につきましては、当該株式併合の影響を考慮した金額を記載しています。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期(予想)の1株当たり期末配当金及び年間配当金合計は3円となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,000	10.7	110	444.7	100	720.1	750		18.82
通期	22,000	1.7	370	20.3	350	20.0	900	367.0	225.86

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

平成30年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益につきましては、株式併合の影響を考慮しています。株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期通期の連結業績予想における1株当たり当期純利益は22円59銭となります。詳細につきましては、「業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項」をご覧ください。

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
(注)詳細は、添付資料7ページ「2. (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	40,697,476 株	29年3月期	40,697,476 株
期末自己株式数	30年3月期1Q	850,827 株	29年3月期	849,735 株
期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	39,847,092 株	29年3月期1Q	39,852,954 株

四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等につきましては、添付資料3ページ「1. (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(株式併合後の配当及び業績予想につきまして)

当社は、平成29年6月28日開催の第98回定時株主総会において、株式併合について承認可決され、平成29年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施する予定です。併せて同日付で単元株式数を1,000株から100株へ変更する予定です。なお、株式併合を考慮しない場合の平成30年3月期の配当予想及び連結業績予想は以下のとおりとなります。

- 平成30年3月期の期末配当予想 1株当たり 3円
- 平成30年3月期通期の連結業績予想 1株当たり当期純利益 22円59銭

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、景気は緩やかな回復基調が続いているものの、個人消費の回復は足踏み状況が続いております。また、海外の政治・経済動向などの懸念材料もあり、依然として先行き不透明な状況であります。

このような環境下にあって当社グループは、現行の2016～2018年を計画期間とする中期経営計画の2年目に当たります。この計画期間を、グループが今後も継続していくことに必要な更なる活性化と変革のための基礎作りの3ヵ年と位置付け、経営基盤の再構築に取り組んでおります。

当第1四半期連結累計期間における連結業績は、売上高は38億7千1百万円（前年同期比24.9%減）、営業損失は2億9千8百万円（前年同期は営業損失1億7千7百万円）、経常損失は3億1千3百万円（前年同期は経常損失1億8千5百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は4億4千3百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純損失1億2千2百万円）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

[和装事業]

ツカモト株式会社及び市田株式会社における和装事業につきましては、営業管理体制・組織運営の合理化に伴う経費節減、不採算催事からの撤退、催事以外での売上拡大策の実施等に取り組んだ結果、売上高は減少いたしました但し損益は改善いたしました。

以上の結果、当事業分野の売上高は8億9千万円（前年同期比22.2%減）、セグメント損失(営業損失)は4千6百万円（前年同期はセグメント損失7千万円）となりました。

[洋装事業]

ツカモトアパレル株式会社におけるメンズ事業及びレディス・OEM事業につきましては、メンズ事業の受注額が減少した分をレディス・OEM事業にて補うことに注力しましたが、利益率の低下もあり、減収減益となりました。

ツカモトユーエス株式会社におけるユニフォーム事業につきましては、前年同期と比べて大口受注物件がなく、減収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は14億5千7百万円（前年同期比35.7%減）、セグメント損失(営業損失)は、7千3百万円（前年同期はセグメント利益1千4百万円）となりました。

[ホームファニッシング事業]

市田株式会社におけるホームファニッシング事業につきましては、効率の良い店舗への絞込み等を図りましたが、販売不振の店舗を補うまでには至らず、また滞留在庫の削減を推進したこともあり、減収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は7億9千2百万円（前年同期比21.4%減）、セグメント損失（営業損失）は2億1千9百万円（前年同期はセグメント損失1億4百万円）となりました。

〔健康・生活事業〕

ツカモトエイム株式会社における健康・生活事業につきましては、新型健康機器の販売が好調に推移し、増収となり、損益は改善しました。

以上の結果、当事業分野の売上高は5億3千3百万円（前年同期比8.1%増）、セグメント損失（営業損失）は4千6百万円（前年同期はセグメント損失9千8百万円）となりました。

〔建物の賃貸業〕

株式会社ツカモトコーポレーションにおける建物の賃貸業につきましては、堀留ビルの契約終了に伴い転貸収入と家賃経費が減少、また平成29年4月に賃貸用不動産のリブラビルの売却もあり、減収減益となりました。

以上の結果、当事業分野の売上高は2億4千2百万円（前年同期比21.9%減）、セグメント利益（営業利益）は、1億2千5百万円（前年同期比5.4%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産の部は、前連結会計年度末に比べ、5億3千9百万円減少の274億2千6百万円となりました。これは固定資産を売却したこと等により、建物及び構築物が7億6千9百万円、土地が7億3千5百万円それぞれ減少し、流動資産における現金及び預金が18億7千万円増加したこと、並びに受取手形及び売掛金が13億6千4百万円減少したことが主な要因です。

また負債の部では、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が5億1千1百万円減少、その他が4億4千8百万円減少したことにより流動負債が10億8千4百万円の減少となりました。また、固定負債においては大きな変動はなく、負債合計は10億1千3百万円減少の161億3千万円となりました。

純資産の部では、前連結会計年度末に比べ、株主資本合計が3億2千3百万円増加し、その他の包括利益累計額のその他有価証券評価差額金が1億5千1百万円増加したこと等により、純資産合計は4億7千3百万円増加の112億9千5百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想としましては、現段階で平成29年5月15日発表の連結業績予想の修正は行っておりません。ただし、第2四半期連結累計期間及び通期の業績見込みについて見直しが必要と判断した場合には、速やかに開示いたします。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,669	3,540
受取手形及び売掛金	3,748	2,383
たな卸資産	2,213	2,402
繰延税金資産	54	54
その他	751	811
貸倒引当金	△3	△3
流動資産合計	8,432	9,189
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,596	2,827
土地	11,316	10,581
その他（純額）	150	153
有形固定資産合計	15,064	13,562
無形固定資産		
その他	37	42
無形固定資産合計	37	42
投資その他の資産		
投資有価証券	3,854	4,070
退職給付に係る資産	311	320
その他	291	263
貸倒引当金	△25	△21
投資その他の資産合計	4,432	4,632
固定資産合計	19,533	18,237
資産合計	27,966	27,426
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,746	3,235
短期借入金	7,062	6,974
未払消費税等	176	140
未払法人税等	93	115
繰延税金負債	—	0
返品調整引当金	57	32
その他	840	392
流動負債合計	11,976	10,892
固定負債		
長期借入金	1,930	1,930
繰延税金負債	2,305	2,372
再評価に係る繰延税金負債	12	12
役員退職慰労引当金	27	27
退職給付に係る負債	308	306
資産除去債務	10	10
その他	572	579
固定負債合計	5,167	5,238
負債合計	17,144	16,130

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,829	2,829
資本剰余金	709	709
利益剰余金	6,240	6,564
自己株式	△101	△102
株主資本合計	9,678	10,001
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,064	1,216
繰延ヘッジ損益	△1	1
土地再評価差額金	9	9
為替換算調整勘定	4	4
退職給付に係る調整累計額	67	62
その他の包括利益累計額合計	1,144	1,294
純資産合計	10,822	11,295
負債純資産合計	27,966	27,426

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	5,156	3,871
売上原価	3,728	2,725
売上総利益	1,428	1,145
返品調整引当金繰入額	39	32
返品調整引当金戻入額	73	57
繰延リース利益戻入額	0	—
差引売上総利益	1,462	1,170
販売費及び一般管理費	1,639	1,469
営業損失(△)	△177	△298
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	5	9
保険配当金	5	6
為替差益	2	—
その他	19	13
営業外収益合計	35	31
営業外費用		
支払利息	31	30
手形売却損	2	1
為替差損	—	0
その他	9	13
営業外費用合計	43	45
経常損失(△)	△185	△313
特別利益		
固定資産売却益	—	743
特別利益合計	—	743
税金等調整前四半期純利益又は 税金等調整前四半期純損失(△)	△185	430
法人税、住民税及び事業税	△62	△13
法人税等調整額	—	—
法人税等合計	△62	△13
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△122	443
(内訳)		
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は 親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△122	443
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△313	151
繰延ヘッジ損益	△17	3
為替換算調整勘定	△1	△0
退職給付に係る調整額	△10	△4
その他の包括利益合計	△342	150
四半期包括利益	△464	593
(内訳)		
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—
親会社株主に係る四半期包括利益	△464	593

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

税金費用の計算

税金費用につきましては、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	和装事業	洋装事業	ホームファインシング 事業	健康・生活 事業	建物の 賃貸業	計		
売上高								
外部顧客に対する 売上高	1,144	2,266	998	493	251	5,153	3	5,156
セグメント間の内部 売上高又は振替高	0	—	9	—	58	68	1	70
計	1,144	2,266	1,007	493	310	5,222	4	5,226
セグメント利益又は セグメント損失(△)	△ 70	14	△ 104	△ 98	132	△ 126	△ 7	△ 134

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△ 126
「その他」の区分の損失(△)	△ 7
セグメント間取引消去	0
全社費用(注)	△ 43
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△ 177

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					合 計
	和装事業	洋装事業	ホームファッション事業	健康・生活事業	建物の賃貸業	
売上高						
外部顧客に対する売上高	890	1,457	781	533	209	3,871
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	0	10	0	32	43
計	890	1,457	792	533	242	3,915
セグメント利益又はセグメント損失(△)	△ 46	△ 73	△ 219	△ 46	125	△ 259

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

利益又は損失	金額
報告セグメント計	△ 259
セグメント間取引消去	1
全社費用（注）	△ 40
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失(△)	△ 298

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

前連結会計年度において「その他」の事業の区分に表示しておりました既存事業の撤退が完了したため、当第1四半期連結会計期間より「その他」の事業を消去しております。